

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員等の調査研究活動

2020年度は、前年度に受け入れた海外客員研究員（無給）1名を4月まで受け入れたが、コロナ禍による入国制限により新規の受入れはできなかった。日本学術振興会特別研究員（無給）1名を受け入れた。

(1) 海外客員研究員

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題（専門分野）	滞在期間
Mo Weiqiao (莫 玮俏)	China	Lecturer in the school of public administration, Zhejiang University of Finance and Economics (浙江财经大学公共管理学院)	Trust in Strangers and Income Performance: Empirical Evidence from China	2020.2.01 - 2020.4.30

(2) 日本学術振興会特別研究員（無給）

氏名	国・地域	所属機関	調査課題（専門分野）	滞在期間
西川 優花	Japan	—	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	2020.4.01 - 2023.3.31

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の知名度の向上、社会への知的貢献及び情報発信の強化を目的としてアジア経済研究所名誉研究員」制度を導入し、アジア経済研究所の退職者のうち研究員等として在籍し、学術賞受賞者、部室長経験者、高い業績を挙げた者など優れた業績を残した者に対し、「アジア経済研究所名誉研究員」の称号を授与した。

III. 研究ネットワーク事業

名誉研究員リスト（2021年3月末日時点、計70名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治

III. 研究ネットワーク事業

池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山久	開発経済学
米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学
藤田昌久	都市経済学、空間経済学

III. 研究ネットワーク事業

白石隆	地域研究、国際関係論
玉村千治	国際産業連関分析論、統計学
星野妙子	開発経済論（ラテンアメリカ経済論）
加賀美充洋	開発経済学
平塚大祐	アジア経済論、タイ国事情、通商政策、都市政策
クー・ブー・テック	東南アジア研究（政策研究）

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則 2 年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち (1) から (3) までの活動を行う海外派遣員とがある。2021 年 3 月末日現在、帰国済み海外研究員は延べ 720 人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

海外研究員（帰国済み）

地域	海外調査員	海外派遣員	合計（人）
東アジア	37	56	93
東南アジア	82	125	207
南アジア	14	49	63
中東	25	29	54
ラテンアメリカ	19	30	49
アフリカ	15	24	39
オセアニア	8	13	21
CIS・東欧	7	6	13
北米	45	70	115
西欧	44	22	66
合計	296	424	720

2020 年度中に帰国した海外研究員は、次の 6 名（海外調査員 1 名、海外派遣員 5 名）。

海外調査員－岩永正嗣（中国）。

海外派遣員－浜中慎太郎（米国）、菊池啓一（アルゼンチン）、石黒大岳（クウェート）、

III. 研究ネットワーク事業

片岡真輝（ニュージーランド）、佐々木晶子（スイス）。

2021年4月1日現在の海外研究員総数は6名（海外調査員4名、海外派遣員2名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通り。

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	受入機関 (邦訳名)	期間
牧野 百恵	ニューヨーク (米国)	結婚・労働市場と社会規範：南アジア女性の労働参加促進に向けて	人口評議会	2019.4.15- 2021.4.14
東方 孝之	シンガポール (シンガポール)	インドネシアにおける最低賃金の影響分析	東南アジア研究所	2020.7.27- 2022.7.26
川合 現	北京 (中国)	中国の経済産業政策とその決定過程、そこから得られる我が国企業及び産業政策当局への政策的示唆	日中経済協会北京事務所	2020.10.20- 2022.10.19
猪俣 哲史	パリ (フランス)	技術革新のグローバル・バリューチェーン編成に対する影響分析：拡張型国際産業連関表の作成と利用	経済協力開発機構	2020.10.22- 2022.7.25

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	受入機関 (邦訳名)	任期
チェン ファン ティン	台北 (台湾)	サステナビリティの安全保障論とリスク評価・管理：台湾のエネルギー、環境問題を中心に	国立台湾大学政治学科	2019.4.25- 2021.6.24
雷 蕾	ウィーン (オーストリア)	The Economics of Regulation in	国連社会開発研究所	2019.9.1- 2021.8.31

III. 研究ネットワーク事業

	ア共和国)	Agriculture Trade: Compliance with Public and Private Standards		
--	-------	---	--	--

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

(1) 台湾亜州交流基金会 (TAEF) とのワークショップ「ジェンダーの視点からみた開発援助」へのセッション参加

①日 時：2020年6月4日（木）10：00-17：00

②場 所：GIS NTU Convention Center, Taiwan ※海外からはオンライン参加

③主 催：台湾亜州交流基金会 (TAEF)

④出席者：村山真弓（ジェトロ・アジア経済研究所理事※オンライン参加）、Dr. Hsin-Huang Michael Hsiao (Chairman, the TAEF)、Dr. Alan Hao Yang(Executive Director, Taiwan-AsiaExchange Foundation)、Ms. Lin Ching-ye (Physician, Chung Shan Medical University hospital)、Ms. Anna Minj (International NGO, Director, BRAC)、Ms. Claire Lin (Taiwanese NGOs, Founder of DhartiMata Sustainable Workshop)、Ms. Shuang-Shuang Keng (Taiwanese NGOs, Representative of World Vision Taiwan)、Ms. E'mi Lo'sing (Taiwanese NGOs, Representative of Vietnam Office, Taiwan Fund for Children and Families)、Mr. Alex L. J. Shyy (Deputy Secretary General, International Cooperation and Development Fund)、Ms. Hwa-Yu Deng (Deputy Director General, Department of Gender Equality, Executive Yuan)、Mr. Jay Hung (Chairperson, Taiwan AID)、Ms. Hui-Jung Chi (Executive consultant, International Affair Department, Garden of Hope Foundation)等

⑤セッション：

1) Work Experience Sharing & Panel Discussion

Topic: Analyzing Gender Factors in International Development Work

2) Work Experience Sharing & Panel Discussion

Topic: Analyzing Gender Factors in International Development Work

Roundtable: Constructing a Gender-sensitive Framework for International Development Work

III. 研究ネットワーク事業

2019年にMOUを締結した台湾亜州交流基金会（TAEF）が主催するワークショップにて、村山真弓（ジェトロ・アジア経済研究所理事）が「ジェンダーと開発における日本の経験とアジアの女性たちとの関わり」をテーマに基調講演を行うとともに、パネリストとして議論にオンラインにて参加した。

同ワークショップは「開発援助におけるジェンダー視点」をテーマにしたもので、台湾・台北の会場と研究所およびアジア各国で活躍する開発援助の実務家をオンラインで繋いで開催された。

TAEFは台湾で政府機関や研究機関、NGOなどと幅広いネットワークを持っており、様々な立場のパネリストが集まってセミ・クローズドのワークショップで議論を深めることで、「ジェンダーと開発」を切り口とした研究テーマが探られた。

(2) 国際労働機関（ILO）、日本自動車部品工業会（JAPIA）とのオンラインセミナー「グローバル・サプライチェーンにおける責任ある労働慣行の実践と持続可能性向上〜タイにおける日本の自動車部品企業の事例〜」

①日 時：2021年2月4日（木）13:00~15:30

②場 所：オンライン

③主 催：アジア経済研究所、日本自動車部品工業会（JAPIA）、国際労働機関（ILO）

④出席者：北川浩伸（ジェトロ・アジア経済研究所理事）、山田美和（ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター法・制度研究グループ長）、ガブリエレ・ロモナコ（TBD）（駐日EU 代表部通商部一等書記官）、高崎真一（ILO 駐日代表）、中島基史（自動車総連国際局局長）、高山陽康（THAI NOK 業務・管理統括本部長）、深谷豊（Denso International Asia, VP）、永田健（Denso International Asia, EGM）、フレディ・グアヤカン（ILO アジア太平洋地域総局プログラムマネージャー）、神戸千隆（株式会社デンソー広報・渉外部長）、田中竜介（ILO 駐日事務所プログラムオフィサー）、井上直美（CSRコンサルタント）

⑤参加者：436名

⑥セッション：

- 1) パネル1:タイにおける日本の自動車部品企業の具体的事例の紹介
 - ・ 本社CSR方針の現地展開
 - ・ サプライヤーエンゲージメント
 - ・ 被雇用者とのエンゲージメント
- 2) パネル2:アジアのサプライチェーンにおける労働CSR 推進について、日本の役割と今後の方向性
 - ・ 本プロジェクトの成果を活用した今後の取り組みの可能性

III. 研究ネットワーク事業

- ・「ビジネスと人権」に関する行動計画（NAP）推進につなげるための好事例の効果的普及
- ・ COVID-19 がサプライチェーンに及ぼしている労働面での影響・課題

欧州連合（EU）の資金拠出によりEU、国際労働機関（ILO）及び経済開発協力機構（OECD）が共同して実施している「アジアにおける責任あるサプライチェーン」プロジェクトの一環として、タイで事業を行う日本の自動車部品企業の現地及び日本本社等を対象に実施したCSR（企業の社会的責任）に関する方針や取組み、生産現場等における労働に関する事例等のヒアリング等の収集結果を発表するとともに、タイを中心としたアジアのサプライチェーンにおける日本の自動車部品業界の役割、COVID-19 がサプライチェーンに及ぼす影響、ビジネスと人権に関する行動計画（NAP）の実践及び推進のための方策などを議論した。

(3) イスラエル・テルアビブ大学共催オンライン講座「バイデン時代の中東域内関係：メインアクターとしてのトルコを中心に」

- ① 日時：2021年3月15日（月） 16:00～18:30
- ② 場所：オンライン
- ③ 主催：アジア経済研究所、イスラエル・テルアビブ大学
- ④ 出席者：鈴木均（地域研究センター）、今井宏平（地域研究センター）、清水学（ユーラシア・コンサルタント）、池内恵（東京大学）、Brandon Friedman (Tel Aviv University)、Hay Eytan Cohen Yanarocak (Tel Aviv University)、Gabriel Mitchell (Mitvim: The Israeli Institute for Regional Foreign Policies)
- ⑤ 参加者：約 220 名

本オンライン講座は、アジア経済研究所とイスラエルのテルアビブ大学の共催で、ラウンドテーブル形式で実施したものである。2021年に就任したバイデン新大統領の下での米国の中東政策が、この地域の情勢に大きな影響を及ぼすことが予想される中、域内で中心的アクターを務めているトルコに焦点を当て、東地中海地域の今後について議論を行った。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) イラン政治国際問題研究所（IPIS）との共催ワークショップ「新型コロナウイルス感

「感染症拡大下での日本イラン関係およびアフガニスタン問題」

- ① 日時：2020年9月14日（月）18：30～21：10
- ② 場所：オンライン
- ③ 主催：アジア経済研究所、イラン政治国際問題研究所（IPIS）
- ④ 出席者：村山真弓（ジェットロ・アジア経済研究所理事）、鈴木均（地域研究センター中東研究グループ・上席主任研究員）、中西久枝（同志社大学教授）、青木健太（中東調査会研究員）、Kazem Sajjadpour (President, Institute for Political and International Studies (IPIS))、Majid Ghafelebashi (Vice-President for Research, IPIS)、Mojtaba Roozbahani (Former Iran’s Ambassador to Afghanistan, Senior Research Fellow, IPIS)、Mir Mahmoud Mousavi (Former Iran’s Ambassador to India and Pakistan)、Mansoureh Sharifi Sadr (Senior Research Fellow, IPIS)、Davood Shamlou Far (Senior Research Fellow, IPIS)
- ⑤ セッション：
 - 1) Iran-Japan Bilateral Relations
 - 2) Regional Issues; Focus on Afghanistan

構造変動下の中東情勢を分析・発信する研究プロジェクト活動の一環として、イラン政治国際問題研究所（IPIS）との共催でオンラインワークショップを開催。IPIS所長Kazem Sajjadpour氏および村山理事の参加のもと、日イラン関係と新型コロナウイルス感染症およびアフガニスタン問題をテーマにイラン側4名、日本側3名が発表し、議論を行った。

また、本イベントのイラン側発表者には大使経験者が2名含まれたが、これは同機関がイラン外務省の付置研究機関であることによるものである。同機関との関係を構築・強化していくことは、イランの外交関係を分析する上で重要な意味をもつと考えられる。

(2) インドネシア科学院（LIPI）との共催ワークショップ「新型コロナウイルス感染拡大の社会・経済への影響」

- ① 日時：2020年12月16日（月）11:00～15:40
- ② 場所：オンライン
- ③ 主催：アジア経済研究所、インドネシア科学院（LIPI）
- ④ 出席者：村山真弓（ジェットロ・アジア経済研究所理事）、濱田美紀（開発研究センター／研究推進部主任調査研究員）、牧野百恵（海外調査員）、網中昭世（地域研究センターアフリカ研究グループ研究員）、Maxensius Tri Sambodo

III. 研究ネットワーク事業

(Senior Researcher, Economic Research Center)、Purwanto (Researcher, Economic Research Center)、Rusli Cahyadi (Researcher, Population Research Center)、Temi Pratomo (Researcher, Population Research Center)、Nur Firdaus (Researcher, Economic Research Center)

⑤参加者：約 90 名

⑥セッション：

- 1) Differential impacts of COVID-19: Empirical analysis on race, poverty and education using data from New York City and rural Bangladesh
- 2) The Challenges for a Qualitative Research on Informal Cross Border Traders in Mozambique under COVID-19
- 3) The COVID-19 Pandemic and its impact on Microfinance institution in Indonesia
- 4) The impact of the government's policy and attitude on society's perception and action toward the COVID-19 Health Protocol
- 5) Food security during pandemic COVID-19 in Indonesia
- 6) Jakarta an un-favourable preference for the millennials to reside

本ワークショップは、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症拡大とその社会、経済、政策への影響をテーマに、アジア経済研究所から2名、LIPIから4名の研究者が発表し議論を行った。研究所のセッションでは①人種、貧富、教育といった社会的階層が新型コロナウイルス感染拡大に与える影響、②新型コロナウイルスの感染拡大がモザンビークの越境労働者へ与えた影響についての発表を行った。

(3) イラン・ヤズド大学との共催ワークショップ「イランの環境問題」

①日時：2021年1月28日（木）15:30～18:30

②場所：オンライン

③主催：アジア経済研究所、イラン・ヤズド大学、在京イラン大使館

④出席者：鈴木均（地域研究センター上席主任研究員）、秋元肇（国立環境研究所）、久道篤志（一般社団法人日本森林技術協会・JICAプロジェクト専門家）、西川優花（日本学術振興会特別研究員）Farhad Nejadkoorki（ヤズド大学）、Ali Talebi（ヤズド大学）、Alireza Massah Bavani（テヘラン大学）、Mazaher Moeinaddini（テヘラン大学）、Saeed Banihashemi（在京イラン大使館）

⑤参加者：約 70 名

アジア経済研究所は、2019年度にイラン科学・研究・技術省の紹介により、イラン・

III. 研究ネットワーク事業

ヤズド大学の研究者ネジャードクールキー氏を外国人客員研究員として受け入れた。同氏はイランにおける環境問題研究の専門家であり、日本の研究機関とのネットワーク形成にも積極的であることから、今般、同氏のネットワークを活用し、同分野におけるイランの研究者と研究所のネットワーク構築、および今後の研究協力の可能性を検討するため、セミクローズトのワークショップを開催した。本ワークショップには研究所で受入れている日本学術振興会特別研究員西川優花氏も登壇し、イランで喫緊の課題となっている水問題、大気汚染問題について、環境研究所の秋元肇氏ら日本の環境分野の専門家を交えて報告とディスカッションを行い、今後の研究交流の重要性について認識する好機となった。

6. 国際研究交流活動

(1) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内外の研究機関、大学、国際機関と包括的な研究協力協定（MOU）を締結し、研究協力の推進を図った。2020年度には対外経済貿易大学（UIBE・中国）、台湾商業発展研究院(CDRI)とのMOUの更新を行った。また、メキシコ大学院大学（El Colegio de Mexico）との協定は、今年度で満期終了することとなった。

<海外の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

	機 関 名	国 籍	締 結 日
国際アジア研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS)	オランダ	2019年7月17日
中国社会科学院 アジア太平洋・全 球戦略研究院	National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences (NIIS, CASS)	中国	2019年5月23日
台湾亜州交流基金 会	Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF)	台湾	2019年1月21日
インドネシア科学 院	Indonesian Institute of Sciences (LIPI)	インドネシア	2018年4月17日
ラオス国立経済研 究所	National Institute for Economic Research (NIER)	ラオス	2018年2月14日
開発途上国研究情 報システムセンタ ー	Research and Information System for Developing Countries (RIS)	インド	2017年9月14日

III. 研究ネットワーク事業

ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	SOAS University of London (SOAS)	英国	2017年8月3日
商業発展研究院	Commerce Development Research Institute (CDRI)	台湾	2015年10月22日
対外経済貿易大学	University of International Business and Economics (UIBE)	中国	2015年7月12日
上海社会科学院	Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国	2013年11月28日
台湾中央研究院社会学研究所	Institute of Sociology, Academia Sinica (IOS-AS)	台湾	2011年11月1日
国連工業開発機関	United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)	オーストリア (国際機関)	2007年10月9日
東南アジア研究所	Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)	シンガポール	2007年4月30日
メキシコ大学院大学	El Colegio De Mexico, A.C.	メキシコ	2006年5月31日
韓国対外経済政策研究院	The Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	韓国	2002年3月7日

<国内の研究機関等との学術連携協定 (MOU) 締結一覧>

機関名	締結日
一橋大学経済研究所	2019年3月1日
東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	2017年12月6日
東京外国語大学	2014年4月1日
神田外語大学	2012年12月20日
東京大学大学院総合文化研究科	2005年10月3日
神戸大学大学院国際協力研究科	2004年9月14日

(2) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

2020年度は、オンライン（海外開催）で開催された18の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

<国内・海外の学会・国際会議等における発表実績>

	開催日	発表者	学会名など	開催地
1	2020/11/14-11/15	浜中慎太郎	第18回 アジア太平洋カンファレンス	オンライン
2	2020/12/12	森壮也	日本手話学会 日本手話学会第46回大会	東京都
3	2020/4/22-4/25	牧野百恵	Population Association of America Regular Population Association of America	オンライン
4	2020/6/27-6/28	粒良麻知子	日本比較政治学会 日本比較政治学会第23回研究大会	オンライン
5	2020/9/26-9/27	大塚健司	環境経済・政策学会 2020年大会	オンライン
6	2020/10/3-10/4	湊一樹	日本南アジア学会 第33回全国大会	オンライン
7	2020/10/17-10/18	早川和伸	日本国際経済学会 第79回全国大会	オンライン
8	2020/10/23-10/25	佐藤章	日本国際政治学会 2020年度研究大会	オンライン
9	2020/10/23-10/25	山岡加奈子	日本国際政治学会 2020年度研究大会	オンライン
10	2020/11/7	坂田正三	アジア政経学会 秋季大会	オンライン
11	2020/11/14-11/15	北野浩一	ラテン・アメリカ政経学会 第57回定期大会	オンライン
12	2020/11/14-11/15	近田亮平	ラテン・アメリカ政経学会 第57回定期大会	オンライン
13	2020/11/14-	清水達也	ラテン・アメリカ政経学会	オンライン

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

	11/15		第 57 回定期大会	
14	2020/12/5-12/6	會田剛史	国際開発学会 第 31 回全国大会	オンライン
15	2020/12/5-12/6	大塚健司	国際開発学会 第 31 回全国大会	オンライン
16	2020/12/5-12/6	鈴木均	日本オリエント学会 年次大会（第 62 回）	オンライン
17	2020/12/12	近田亮平	日本ラテンアメリカ学会 東日本部会	オンライン
18	2021/1/9	早川和伸	日本国際経済学会 新春シンポジウム	オンライン

(3) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等を受け入れ、ワークショップの開催、意見交換等を行ってきたが、2020年度はコロナ禍によりオンラインによりワークショップの開催、意見交換等を実施した。